

交通・医療・行政の三分野でのMaaS推進により、地方や社会への重要課題に挑む！

ソフトバンクとトヨタ自動車の合弁会社として発足したMONET Technologies株式会社は、多くの自動車メーカーから出資を受け、オールジャパンとしてMaaS(Mobility as a Service)を推進しています。MaaSは、過疎地域での移動や買物での支援、医療へのアクセス、路線バスの維持など、今後直面する社会課題に対する解決策として期待されています。さらに脱炭素社会という側面でも貢献します。これらの取り組みについて、同社 MaaS事業部 部長 鈴木彩子氏に解説していただきました。

**point** オンデマンド交通、医療サービス、行政サービスの3つのMaaSで地域課題に取り組む

同社は、冒頭に触れたモビリティとサービスを組み合わせたMaaSを中心に、自動運転社会を見据えた実証運行や、それらのデータ分析から見える事業の価値証明という取り組みにより、モビリティ・イノベーションの実現に向けて邁進している。



まずMaaSについては、ヒトの移動を支援するオンデマンドモビリティ、医療サービスを届ける医療MaaS、行政サービスを提供する行政MaaSの3つの観点から地域課題を解決しようとしている。現在、同社のMaaSを導入している自治体は88に上るが、その中でオンデマンドモビリティは、ユーザーがスマートフォンのアプリやLINEなどで予約し、状況に応じて運行する乗り合いバスとして働いている。AIを活用した配車システムにより最適ルートを選び、好きなときに好きな場所へ効率的な移動

が可能だ。たとえば群馬県富岡市では、市内全域で6台の車両によるオンデマンドサービスを提供し、月間3150回の乗入れを実現している。また、過疎地では、高齢患者の通院が難しく、付き添う家族の負担や医師の負担が大きいという課題があった。同社の医療MaaSでは、患者宅の近くまで出向き、オンラインで医師と連携しながら、車両の看護師が検査や処置を施す。これにより長野県伊那市や岩手県北上市など19自治体では、患者の病院移動や医師の訪問診察の負担を減らすことに成功した。

一方で行政MaaSの視点では、マイナンバー申請や母子健康相談など、さまざまな行政業務を外部から実施するために、庁内と車両を専用回線で接続した「移動市役所」を実現。福島県いわき市など24自治体で導入されている。さらに同社は、オフィス/接客、オンデマンド、観光/娯楽、役所/販売、医療/介護、災害対応など複数のニーズに対応すべく、1台の車両で複数タスクを遂行できる車両を用意。車両の床にレールを敷き、自由なレイアウトに変更できる。環境に優しいEV車両もあるとのこと。

**point** MaaS事業持続のためのデータサービスによる効果測定で活動の価値証明も



同社では、MaaSによるサービスに加え、これらの活動を持続させ、その価値を証明するためのデータ収集と実証も進めている。具体的には、オンデマンド交通によるCO2排出量削減の効果測定だ。医療MaaSでも施設ごとに巡回して病院に移動することで、約75%のCO2削減を実現した。

MaaSを成立させるためにはKPIを設定し、導入時のシミュレーションを行った上で、実利用時のデータを把握し、さらなる改善を図ることが重要だ。こういった一連のデータ活用による効果測定と証明のほか、MaaSによる街全体の貢献にも配慮した結果、市民の外出頻度が増え、行動変容が見られるようになった。同社は環境面のみならず、地域自体を変えていく「第3のチカラ」になるだろう。



鈴木 彩子 氏  
MONET Technologies株式会社  
MaaS事業部 部長

トヨタ自動車入社。プリウスやクラウンの商品企画・コネクティッドカーのデータ活用ビジネスやアライアンスを担当。2019年よりMONETにて地域課題解決に寄与するMaaSサービス企画を担当。

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構 (ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー通信を見た」とお伝えください



MONET Technologies  
株式会社  
取り組みページ